

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 労働雇用政策課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	働く人応援プログラム		
施策名	【重点】若者の県内定着を進める就職支援		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	45.0	46.0	47.0	48.0
現況値	43.3% (2011～2015年度の平均)	実績値	42.4	41.6	39.1	
目標値	48.0%	達成率	94.2%	90.4%	83.2%	
備考	県内大学の就職希望者数に占める県内への就職者数の割合	達成度	3	3	3	

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	34.4	33.7	33.0	32.3
現況値	35.8% (2012年3月末卒業生)	実績値	35.7	35.7	36.2	
目標値	32.3%	達成率	※96.4%	※94.4%	※91.2%	
備考	大学を卒業して就職した者の3年以内に離職した者の割合	達成度	※3	3	3	

3 事務事業評価

産業労働部 労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	若者の職場定着推進事業	実施目的 本県では、大学卒業者の就職後3年以内の離職率が全国平均を上回る状況となっており、職場定着率向上に向けた取組により、離職率の引下げを図る。	成果・課題 経営者・人事担当者や入社後3年以内の若手社員等を対象とした離職防止セミナーを開催したところ、多くの参加があった一方で、定員に満たない回もあったことから、企業への参加の呼びかけ及び内容の充実が必要である。	3

産業労働部 労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県内企業魅力PR事業	実施目的 本県の場合、県内大学生の県内就職率は約4割、県外大学生のUターン就職率は、近畿で約3割、関東で約1割にとどまっていることから、県内外の学生に本県内で就職してもらうため、県内企業の魅力をPRする。	成果・課題 これまで、インターンシップ受入企業の開拓や企業向けセミナーを開催することにより、インターンシップの重要性や意義の周知・啓発を図ってきた。一方で、学生と企業のマッチングが成立しない場合もあることから、効果的な事業周知を行うとともに、学生のニーズを踏まえた県内企業のさらなる魅力のPRが必要となっている。	3

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 労働雇用政策課	新規学卒者合同就職面接会開催事業	実施目的 新規学卒者の県内就職を促進するとともに、就職未決定のまま卒業する者を減らすため、卒業後3年以内の者も対象とした企業とのマッチングを促進する。	3
		成果・課題 事業での採用決定数は減少したが、新たに会場までのバスの運行を取り入れるなどした結果、昨年度と比べ参加学生数を増加させることができた。引き続き国等と連携しながら開催時期、内容等の工夫を行い、参加者、採用決定数が増えるよう取り組む。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 労働雇用政策課	留学生等就職支援事業	実施目的 留学生等の県内就職を促進するほか、県内企業の外国人材の適正・円滑な受入れを支援する。	4
		成果・課題 新たな在留資格「特定技能」の説明など、企業向けの外国人材受入支援セミナーを実施し、323名の参加があった。また、留学生を対象とした就職支援セミナーや県内企業との交流会を開催し、83名の留学生と12社の企業が参加した。引き続き、留学生等の県内就職の促進を図るとともに、高度外国人材の受入れについても、活用事例の紹介や法的手続きの周知など、企業への支援を行う必要がある。	

平均	3.3
----	-----

4 施策達成レベル

3.1	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

労働局等関係機関と連携した合同就職面接会の開催や、インターンシップの推進などを通じて、県内企業の魅力をPRし、若者の県内就職と定着を支援することができた。また、離職防止セミナーの開催などにより、大学卒業生の3年以内の離職率は横ばいとなっている。

6 今後の施策推進に向けての課題

若者の県内就職を促進するため、引き続き、関係機関と連携しながら、合同就職面接会の開催や、インターンシップの推進などを通じて、県内企業の魅力を若者が知る機会をさらに積極的に提供する必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 労働雇用政策課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	働く人応援プログラム		
施策名	【重点】県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
			目標値	2017	2018	2019
指標名	○県内大学新卒者の県内就職率	目標値	45.0	46.0	47.0	48.0
現況値	43.3% (2011~2015年度の平均)	実績値	42.4	41.6	39.1	
目標値	48.0%	達成率	94.2%	90.4%	83.2%	
備考	県内大学の就職希望者数に占める県内への就職者数の割合	達成度	3	3	3	

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
			目標値	2017	2018	2019
指標名	○岡山県企業人材確保支援センターの職業紹介による年間採用決定件数	目標値	20	20	20	20
現況値	16件/年 (2013~2015年度の平均)	実績値	17	20	23	
目標値	20件/年	達成率	85%	100%	115%	
備考	県自ら無料職業紹介事業を行い、県内の中小企業・小規模事業者や誘致企業が正社員として採用を決定した件数	達成度	3	4	4	

3 事務事業評価

部署	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	土木部 監理課	建設産業人材確保プロジェクト事業	実施目的 社会インフラの重要性や、それを支える建設産業の魅力を発信するとともに、土木・建築系で学ぶ高校生と企業のマッチングを進め、県内建設産業を人材確保の面から支援する。	成果・課題 例年開催しているPRイベントの参加者数が大きく増加するなど、事業を通じて、建設産業が身近で重要な産業であるという認識を深めることができた。一方で、県内の関係学科を卒業した高校生の建設産業への入職率や関係学科への進学率は6割程度に留まっており、人材確保のため、今後も継続的に取組を進めていく必要がある。

部署	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	産業労働部 労働雇用政策課	おかやま就職応援センター	実施目的 県内中小企業の中には、独自の技術を持っていたり、将来性の高い事業を行っているにもかかわらず、人材確保に苦慮している企業が多く存在するため、県自ら無料職業紹介を行い、県内の中小企業や誘致企業の人材確保を支援する。	成果・課題 きめ細やかな面談や支援等を行うことにより、雇用のミスマッチを極力少なくするような職業紹介を行うことができた。また、東京オフィスを首都圏アンテナショップ内に移転し、移住部門を併設したことにより利便性が向上した。現在は、依然高い有効求人倍率を反映し、当センターにおいても求人数に比べ求職者登録数が少ない状況が続いており、今後はさらに新規求職者の掘り起こし等が必要である。

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 労働雇用政策課	大学生等人材還流事業	実施目的 本県の場合、県内大学生の県内就職率は4割、県外大学生のUターン就職率は、近畿で約3割、関東で約1割にとどまっていることから、県内外の学生の県内就職を促進する。	3
		成果・課題 東京・大阪での就職面接会や業界研究会等を通じ、県内企業の魅力を直接学生に伝える機会を設けることができた。また、東京に配置している大学生Uターン就職ナビゲーターにより首都圏の大学との関係を拡大したことで、他事業の事業効果を高めることもできた。今後もさらなるマッチングに向け、イベントに参加する学生、企業の数を増やす必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 労働雇用政策課	岡山魅力再発見事業	実施目的 本県の場合、県内大学生の県内就職率は約4割、県外大学生のUターン就職率は、近畿で約3割、関東で約1割にとどまっていることから、県内外の学生に本県内で就職してもらうため、県内企業の魅力をPRする。	3
		成果・課題 県内企業見学バスツアーには、県内外の学生232名が参加し、多くの学生に県内企業の魅力を肌で感じてもらうことができたが、学生と企業とのマッチング機会のさらなる充実に向け、県内企業の魅力PRを継続する必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 労働雇用政策課	中小企業Uターン就職促進奨学金返還支援事業	実施目的 東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）の1都3県から岡山県内中小企業等への就職者に対して企業と連携して奨学金返還支援を行うことにより、東京圏から岡山県内への就職を促進する。	2
		成果・課題 制度導入2年目となり、昨年度に引き続き制度導入企業の獲得のため、県内3カ所での事業説明会に加え、他の事業等の機会を利用して働きかけを行ったが、制度導入企業数は微増の結果となり、新たな支援対象者も出ていない。このため、企業アンケートを実施し、制度の改正を行った。今後は改正した制度の周知を行っていくとともに、さらにこの制度を利用したIJUターン就職の促進に努める必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 労働雇用政策課	IJUターン就職応援事業	実施目的 本県では、新規学卒就職者の3年以内の離職率が、新規高卒で約4割、新規大卒で3割超となっていることから、県内外で離職した若者のIJUターン再就職と県内定着を進める。	4
		成果・課題 若者の再チャレンジの応援を宣言した企業について、県ホームページや大学の保護者会など様々な場を活用し、積極的なPRに努めているが、県内企業においては依然として深刻な人手不足が続いていることから、企業の魅力PRを継続する必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 労働雇用政策課	就職準備資金応援事業	実施目的 本県の場合、県内大学生の県内就職率は4割、県外大学生のUターン就職率は、近畿で約3割、関東で約1割にとどまっていることから、県内外の学生等の県内就職を促進する。	3
		成果・課題 新規学卒予定者向けの利用者数は前年度を上回ることができた。一方、転職予定者向けについては、取扱金融機関の増加や早期（7月）受付開始などの運用改善に努めたものの、利用実績につなげることができなかった。県内企業へのIJUターン就職を促進するインセンティブとして効果的に機能するよう、さらなる制度周知を図る必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 労働雇用政策課	東京23区からのIJUターン就職支援事業	実施目的 東京一極集中や人口減少等により地域の担い手不足が深刻化しており、東京23区からのIJUターン就職を促進し、地域の担い手不足を解消する。	4
		成果・課題 県内中小企業に移住支援金対象法人としての登録及びサイトへの求人掲載を積極的に呼び掛けた結果、目標を上回る280件の求人を掲載することができた。サイトに掲載した求人に応募し、新規就業した場合に支給される移住支援金の実績は1件にとどまったことから、移住者にとってさらに魅力的なサイトとなるよう、掲載求人数を増加させ、IJUターン就職の促進及び担い手不足の解消に資する必要がある。	

平均	3.4
----	-----

4 施策達成レベル

3.5	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

求人企業と求職者との間に立ち、丁寧なマッチングにより、県内外から県内企業への就職に結びつけることができた。また、大学コンソーシアム岡山と協力した合同企業説明会や、東京・大阪での就職面接会、業界研究会の開催、企業見学バスツアーの実施等により、県内企業の魅力をPRし、若者の県内就職と定着を支援することができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

おかやま就職応援センターにおける就職決定件数をさらに増やしていく必要がある。また、若者の県内就職を促進するため、引き続き、関係機関と連携しながら、合同企業説明会や、東京・大阪での就職面接会、業界研究会の開催、企業見学バスツアーの実施などを通じて、県内企業の魅力を若者が知る機会をさらに積極的に提供する必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	産業労働部 労働雇用政策課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興	
戦略プログラム	働く人応援プログラム	
施策名	【重点】仕事と生活の調和に配慮した多様な働き方の推進	

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

指標名	○1人当たり年間総実労働時間	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1,836	1,818	1,800	1,782
現況値	1,874時間(2015年)	実績値	1,868	1,810	1,771	
目標値	1,782時間	達成率	※-	※-	※-	
備考	事業所規模30人以上の1人当たり年間総実労働時間数	達成度	※3	※4	※4	

3 事務事業評価

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県民生活部 男女共同参画青少年課	実施目的 就職を控えている学生やこれから働き方改革に取り組もうとしている企業に対し、家庭と企業の双方の視点からこれからの働き方を考える機会を提供することで、男女共同参加社会の推進やダイバーシティの推進を図る。	
県民生活部 男女共同参画青少年課	実施目的 女性活躍に対する機運は高まり、企業経営におけるその重要性も理解されつつあるものの、現状では、その認識と取組に企業ごとに大きな差がある。そこで、企業の実情に応じた女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に関する取組を支援し、企業の女性活躍等に向けた取組を加速させる。	成果・課題 アドバイザーを30社に派遣し、人材育成、働きやすい環境づくりなど、各企業の実情に応じたアドバイスを行うとともに、派遣取組事例集を作成し、関係機関等に配布した。派遣申込が順調であり、説明会が1回となってしまった。広く企業を集めるためにも説明会を県内各地で開催し、事業の認知度の向上、また、モデル事例としての波及効果を高めることも必要である。	4
産業労働部 労働雇用政策課	実施目的 人口減少社会における人手不足に対応するため、誰もがライフステージに応じて能力を十分発揮でき、多様な働き方が実現できる働きやすい環境づくりに努めるとともに、その重要性やメリットについて情報発信し、働く人と企業の双方の意識改革を進める。	成果・課題 多様な働き方の実践をテーマとしたフォーラムの開催や働き方改革に取り組む企業の交流会、企業のニーズに即した専門家派遣の実施、取組事例集や支援制度のガイドブック等の作成・配布等を行った。引き続き、働き方改革の推進に向けた機運の醸成を図る必要がある。	4
平均			4.0

4 施策達成レベル

4.0

生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを
4:1で加味して施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

家庭と企業の双方の視点からこれからの働き方を考えたシンポジウムや多様な働き方の実践をテーマとしたフォーラム、働き方改革に取り組む企業の交流会の開催、企業のニーズに即したアドバイザー・専門家の派遣、先進事例や支援制度の情報提供の実施により、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革の推進を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革の推進に向けた機運の醸成を図るとともに、各企業の実情に応じたアドバイスや支援、先進的な取組企業との交流会を継続することにより、取組を拡げていく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	県民生活部 男女共同参画青少年課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	働く人応援プログラム		
施策名	【重点】男女の均等な雇用機会等の確保と女性の活躍推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	56.0	57.0	58.4	59.3
現況値	55.1% (2015年度)	実績値	58.1	59.9	62.4	
目標値	59.3%	達成率	103.8%	105.1%	106.8%	
備考	女性のうち、生産年齢人口(15~64歳)に対する常用労働者の割合	達成度	4	4	4	

3 事務事業評価

県民生活部 男女共同参画青少年課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	働く女性トータルアシスト事業	<p>実施目的 ライフイベントに区切りがついた時点で、働くことを考え始めた女性に対するセミナーや、在宅ワーク向け技能研修等を実施し、円滑な就業の促進と、就労の幅の拡大を図る。あわせてキャリア形成に向けた企業研修を行い、働きたい女性・働く女性をトータルに支援する。</p> <p>成果・課題 就業への動機付けを図るセミナー及び在宅ワーク向け技能研修については概ね計画どおりの実施となったが、キャリアアップ支援研修については受講者が定員を大きく下回った。参加者一人一人の満足度は高かったため、より参加しやすい形となるよう、見直しが必要である。</p>	4

県民生活部 男女共同参画青少年課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	女性活躍・WLB 応援アドバイザー事業	<p>実施目的 女性活躍に対する機運は高まり、企業経営におけるその重要性も理解されつつあるものの、現状では、その認識と取組に企業ごとに大きな差がある。そこで、企業の実情に応じた女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に関する取組を支援し、企業の女性活躍等に向けた取組を加速させる。</p> <p>成果・課題 アドバイザーを30社に派遣し、人材育成、働きやすい環境づくりなど、各企業の実情に応じたアドバイスを行うとともに、派遣取組事例集を作成し、関係機関等に配布した。派遣申込が順調であり、説明会が1回となってしまった。広く企業を集めるためにも説明会を県内各地で開催し、事業の認知度の向上、また、モデル事例としての波及効果を高めることも必要である。</p>	4

県民生活部 男女共同参画青少年課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	おかやま☆輝く女性☆未来設計応援事業	<p>実施目的 働く女性の活躍に向けた課題解決のため、働く女性のロールモデルの紹介等を通じて女性の仕事の姿勢や将来ビジョン、仕事と家庭の両立方法など多様な活躍の姿を見える化するとともに、課題を共有する女性同士等が意見交換を行う場を設け、その解決に向けたきっかけづくりにつなげることで女性自身の活躍する意欲を喚起する。</p> <p>成果・課題 ウェブサイト「あなたも輝く☆晴れの国女子」でロールモデル20人を紹介するとともに、トークイベント「私の働き方発表会」を開催し、女性自身の活躍に向けた意欲を喚起した。子育て中や管理職など同じ様な立場の女性同士等の意見交換会を開催し課題解決やネットワークの構築につなげた。「あなたも輝く☆晴れの国女子」のアクセス数の増加や私の働き方発表会の参加者数の増加を図ることが課題である。</p>	4

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0

生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを
4:1で加味して施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

生き活き指標の「女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合」について、目標を達成した。

6 今後の施策推進に向けての課題

男女の均等な雇用機会等の確保や再就職を希望する女性に対する支援を進めるため、ワークライフバランスの推進や男女が共に働きやすい職場づくりを促進するとともに、女性自身の活躍意欲を喚起、支援する施策を展開していくことが必要である。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 労働雇用政策課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	働く人応援プログラム		
施策名	【推進】県内産業の活性化と発展を支える人材の育成		

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

産業労働部 労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高校生のものづくり技能取得支援事業	実施目的 高校生の技能検定受検を奨励することで、技能向上につなげるとともに県内産業を支える担い手の育成と確保を図る。	成果・課題 高校生の技能検定受検者数は992人であった。生産年齢人口が激減する中、引き続き、高校生の技能検定受検を奨励することにより、技能の向上を図るとともに、県内産業を支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。	4

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

働く上で身につける又は必要とされる技能の習得レベルを評価する国家検定制度である技能検定の高校生の受検者数が、前年度に比べ23人増加した。

6 今後の施策推進に向けての課題

技能検定の合格者に対する企業の評価は高いことから、技能検定実技試験の受検に向けた練習に使用する材料等に対する支援の実施等により、引き続き、高校生の技能検定の受検を促進し、高校生の技能の向上を図るとともに、県内産業を支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	産業労働部 労働雇用政策課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興	
戦略プログラム	働く人応援プログラム	
施策名	【推進】高年齢者の就業支援	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

産業労働部 労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	高年齢者就職促進事業	<p>実施目的 少子化・高齢化の急速な進行により、労働力人口の減少が見込まれる中において、本県の経済を維持・発展させていくため、高年齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる「生涯現役社会」の実現を目指して、高年齢者雇用を促進する。</p> <p>成果・課題 シニア就職サポートデスクでの就職相談事業などの岡山県生涯現役促進協議会の事業実施やシルバー人材センターへの支援により、高年齢者雇用の促進に取り組んだ。 70歳以上まで働ける企業が増えるよう、引き続き、高年齢者雇用の促進を図る必要がある。</p>	3

平均	3.0
----	-----

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

シニア就職サポートデスクでの就職相談事業などの岡山県生涯現役促進協議会の事業実施やシルバー人材センターへの支援により、高年齢者雇用の促進に取り組んだ。

6 今後の施策推進に向けての課題

希望者全員が70歳以上まで働ける企業の割合は増えているが、高年齢者雇用安定法改正に伴う企業の雇用確保措置の対象年齢の引き上げ等を踏まえながら、「生涯現役社会」の実現に向けて、引き続き高年齢者の雇用の促進に取り組んでいく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	産業労働部 労働雇用政策課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興	
戦略プログラム	働く人応援プログラム	
施策名	【推進】障害のある人の就労支援	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業	実施目的 就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害のある人に対し、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行い、一般就労への移行を促進する。	3
		成果・課題 県内4カ所の障害者就業・生活支援センターを3法人に委託して支援を進めるとともに、就労系事業所を対象としてフォーラムやセミナー、支援者・当事者参加型の実践に即したジョブガイダンスの開催(全5回の演習)など、雇用と福祉が連携し、一般就労への移行を促進した。引き続き、ハローワークや地元企業等とも連携した取組が必要である。	
保健福祉部 障害福祉課	A型事業所経営改善応援事業	実施目的 就労継続支援A型事業所のうち、県内の約8割の事業所が、利用者の賃金を生産活動による収益で賄えていない状況にあり、利用者が安心して就労できる環境を整えるため、経営改善や事業の安定化に取り組むA型事業所を支援する。	2
		成果・課題 中小企業診断士等の専門家の派遣による経営診断や経営改善に向けた個別支援、販路拡大等の支援を実施(21事業所)したほか、経営者向けセミナーや個別相談会、個別商談会など年間を通じて各種の取組を行い、経営改善に取り組むA型事業所を支援した。今後、これら支援事業のより積極的な活用が図られるよう、事業所への働きかけにも努める必要がある。	
産業労働部 労働雇用政策課	障害者雇用対策事業	実施目的 障害のある人が、その適性と能力に応じて働くことができるよう、関係機関と連携して働きやすい職場環境の確保などを企業に働きかけるとともに、就職面接会の開催などにより就労の支援を行う。	4
		成果・課題 岡山労働局等関係機関と連携を図りながら、障害者雇用の普及啓発事業、就業支援事業を実施した。民間企業の実雇用率は2.45%で法定雇用率を上回ったものの、法定雇用率を上回った企業の割合は52.8%で半数程度にとどまっているため、引き続き普及啓発、就労支援に取り組む必要がある。	
平均			3.0

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

障害者就業・生活支援センターを中核として、雇用と福祉が連携した相談・支援により、一般就労への移行を促進した。また、労働局等関係機関と連携して就業支援事業を行い、民間企業の実雇用率は2.45%と法定雇用率を上回った。

6 今後の施策推進に向けての課題

民間企業の実雇用率は法定雇用率を上回ったものの、法定雇用率を上回った企業の割合は52.8%で半数程度にとどまっているため、引き続き、労働局等関係機関と連携して普及啓発、就労支援に取り組む必要がある。